

第 1 章「三重県地域づくり推進条例」第 4 条に基づく仕組みについて

「三重県地域づくり推進条例」第 4 条第 1 項で規定された、地域づくりの仕組みとして「県と市町との地域づくり連携・協働協議会」の取組を位置づけています。

「県と市町が連携・協働し、地域づくりの基盤を整備する仕組み」

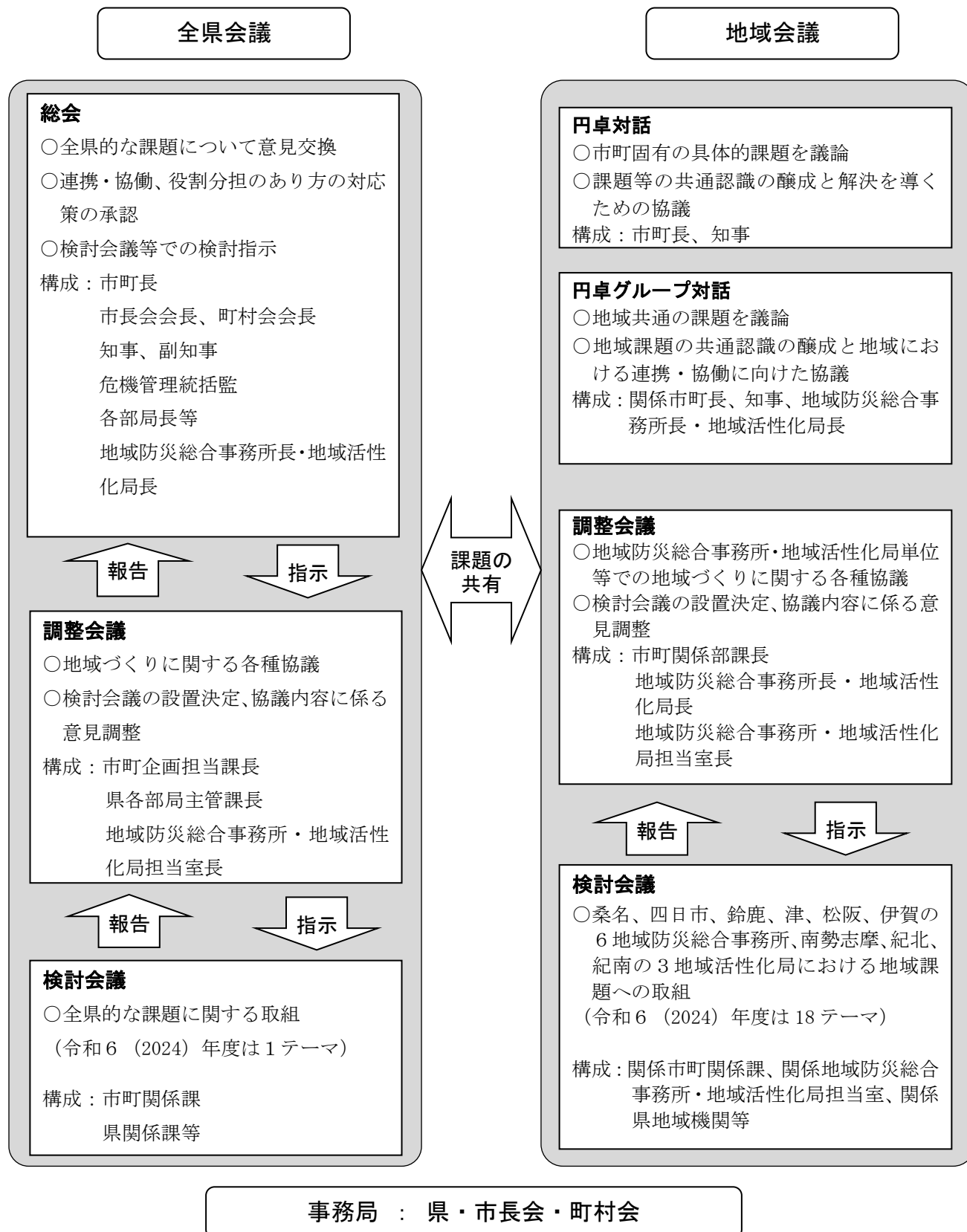
地域づくりの推進に取り組むにあたっては、県とこれまでに各地域において地域づくりを進めている市町との連携を一層強化することが重要です。

そのため、県と市町の共管組織として設置した「**県と市町との地域づくり連携・協働協議会**」を条例に基づく仕組みとして位置づけ、連携・協働して地域づくりに向けた取組を進めています。

第2章「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組状況

～県と市町が連携・協働し、地域づくりの基盤を整備する仕組み～

1 協議会の概要＜令和6（2024）年度＞



2 全県会議の取組状況等

I 全県会議の構成

名 称	メンバー
総 会	会長：知事
	副会長：市長会会長、町村会会長、副知事（地域連携・交通部担任）
	委員：各市町長、副知事、危機管理統括監、県各部局長等、 地域防災総合事務所長・地域活性化局長
調整会議	各市町企画担当課長 県各部局主管課長、地域防災総合事務所・地域活性化局担当室長 ※
検討会議	人口が減っても住み続けられる地域コミュニティのしくみ検討会議
	市町関係課職員、県関係課職員等 ※
（事務局）	市長会、町村会、県地域づくり推進課

※ 必要に応じて、メンバー以外の者の出席を求めることができる。

II 総 会

第1回 令和7（2025）年3月27日

- 1 開会あいさつ
- 2 新市町長紹介
- 3 報告事項
 - （1）令和7年度当初予算について
 - （2）三重県市町災害時応援協定の機能強化について
（三重県版カウンターパート支援の導入）
 - （3）2025 大阪・関西万博の取組について
 - （4）沖縄「三重の塔」における戦没者慰霊式について
- 4 意見交換
 - （1）三重県の周産期医療体制について
 - （2）多文化共生社会の実現に向けた自治体の取り組みについて
 - （3）能登半島地震をふまえた南海トラフ地震対策の強化～避難所の環境改善～
- 5 閉会あいさつ

Ⅲ 調整会議

第1回 令和6（2024）年4月26日

（事項）

- 1 令和6年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組について
- 2 検討会議の設置について
- 3 報告事項
 - （1）労働者協同組合活用促進モデル事業への応募について
 - （2）「花とみどりの三重づくり基本計画」の策定について
- 4 日本郵便における自治体様との最近の連携事項について

第2回 令和7（2025）年3月14日

（事項）

- 1 令和6年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」第1回総会について
- 2 令和6年度活動報告について
- 3 報告事項
 - （1）「労働者協同組合活用促進モデル事業」への市町の参画について
 - （2）沖縄「三重の塔」における戦没者慰霊式について
 - （3）カスタマーハラスメント防止対策の検討状況について
 - （4）三重県市町災害時応援協定の機能強化について
（三重県版カウンターパート支援の導入）
 - （5）2025 大阪・関西万博の取組について

Ⅳ 検討会議

以下の検討会議を設置し、県と市町の関係職員が検討を進めました。

- ・人口が減っても住み続けられる地域コミュニティのしくみ検討会議

《検討会議の取組状況》

人口が減っても住み続けられる地域コミュニティのしくみ検討会議

（1）取組目標

人口減少および少子高齢化の進展に伴うコミュニティ機能の低下は、県内の多くの地域における共通課題となっていますが、具体的な状況は地域ごとに差があります。そこで、各分野で先行して取り組まれているさまざまな方策を勉強し、その地域に適した取組を検討できるノウハウを習得することで、人口が減っていく中でも住み続けられる地域コミュニティの仕組みづくりをめざします。

また、県事業「地域コミュニティと若者がつながるしかけづくり事業」の取組等を共有し、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かす取組につなげていきます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
津市／地域連携課	東員町／地域づくり応援課	◎地域づくり推進課
四日市市／政策推進課、市民生活課	菰野町／企画情報課	人口減少対策課
伊勢市／市民交流課	朝日町／企画情報課	地域連携・交通総務課
松阪市／地域づくり連携課	川越町／企画情報課	南部地域振興企画課
桑名市／地域コミュニティ課	多気町／企画調整課	地域防災総合事務所
鈴鹿市／地域協働課	明和町／防災安全課	地域活性化局
名張市／協働のまちづくり推進室	大台町／生活環境課	
尾鷲市／政策調整課	玉城町／まちづくり推進課	
亀山市／まちづくり協働課	度会町／みらい安心課	
鳥羽市／企画財政課	大紀町／総務企画課	
熊野市／市長公室	南伊勢町／まちづくり推進課	
いなべ市／総務課	紀北町／企画課	
志摩市／総合政策課	御浜町／企画課	
伊賀市／住民自治推進課	紀宝町／企画調整課	
木曽岬町／総務政策課		

※「◎」は代表

(3) 現状および課題

人口減少および少子高齢化の進展に伴うコミュニティ機能の低下は、多くの地域における共通課題となっており、持続可能な地域コミュニティづくりに向け、地方創生、過疎、中山間地域、住民自治、地域福祉など多様な視点から先行した取組が多数進められています。しかし、具体的な状況は地域ごとに差があり、地域にとって最適な取組には多くの選択肢があります。

そのため、各分野で進むさまざまな取組の情報や効果があった地域の成功事例などを収集し、その地域に最も効果のある支援が何であるかを検討・選択していけるよう、関係職員の知識・スキルを高めていく必要があります。

県は広域性・専門性の観点から市町の情報収集や検討を支援し、市町は地域の実情をふまえた支援策を検討・実践していくなど、県と市町がそれぞれの役割のもとに一層連携を強化して取り組むことが求められます。

また、持続可能な地域コミュニティに向けて、将来の担い手となる若者の地域活動への参画を促進していく必要があります。

(4) 開催実績

令和6年7月22日	第1回検討会議	「地域福祉の制度および事例紹介」について
10月17日	第2回検討会議	「民間企業が行う地域づくりの事例紹介」について
12月18日	第3回検討会議	「L o c a l C o o p の取組および事例紹介」について

(5) 検討状況

- ① 第1回検討会議（令和6（2024）年7月22日）
 - ・ N P O 法人ふらっと理事長 西勉氏から地域包括ケアシステムの構築および地域共生社会の実現における重層的支援体制整備事業についての説明や福祉分野での地域づくりの実践事例の紹介をいただきました。
 - ・ 事例紹介を受け、各市町の現状と課題について情報共有や意見交換等を行いました。
 - ・ 令和5年度検討会議から引き続き、皇學館大学教育開発センター准教授 池山敦氏を、令和6年度会議・勉強会全体のアドバイザーとして招きました。
- ② 第2回検討会議（令和6（2024）年10月17日）
 - ・ 大和ハウス工業株式会社リブネスタウン事業推進部次長 脇濱直樹氏から、民間企業が行う地域づくりの事例として、住み続けられるまちの実現「リブネスタウンプロジェクト」の紹介をいただきました。
 - ・ 事例紹介を受け、各市町の現状と課題について情報共有や意見交換等を行いました。
- ③ 第3回検討会議（令和6（2024）年12月18日）
 - ・ 株式会社 p a r a m i t a ディレクター 本間英規氏から L o c a l C o o p の構想として、住民共助や住民自治による持続可能な地域づくりの理念や事例の紹介をいただきました。
 - ・ また、同制度を活用されている奈良市月ヶ瀬行政センター地域振興課 若杉悠里氏から L o c a l C o o p 大和高原プロジェクトのお話をいただきました。
 - ・ 加えて、奈良市月ヶ瀬の同プロジェクトで活用されている共助型買物サービスの取組について、日本郵便株式会社東海支社地方創生室課長 崎田明典氏から説明をいただきました。

(6) 取組成果

県および各市町の担当者が、人口が減少していく中でも住み続けられる地域に向けて、どのような地域コミュニティの仕組みが有効か、各分野におけるさまざまな方策を勉強することで、それぞれの地域に適した取組について検討する機会となりました。

また、現状と課題について意見交換を行ったことで、担当者間のネットワークの強化を図ることができました。

(7) 今後の方針

今後も各分野で先行して取り組まれている方策について勉強会などを開催するほか、各市町の現状についての意見交換をとおして、持続可能な地域コミュニティの実現に向けた職員の知識・スキルの向上を図る取組を進めていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

検討会議において、地域コミュニティの活性化に向けた取組などを共有し、講演や意見交換を行ったことで、各地域に適した取組を検討できるノウハウを得ることができ、担当者間のネットワーク強化にもつながりました。

3 地域会議の取組状況等

I 地域会議の構成

名 称	メンバー
円卓対話	市町長、知事
円卓グループ対話	関係市町長、知事、地域防災総合事務所長・地域活性化局長
調整会議	市町関係部課長 地域防災総合事務所長・地域活性化局長、地域防災総合事務所・地域活性化局担当室長 ※
検討会議	関係市町関係課 関係地域防災総合事務所・地域活性化局担当室、関係県地域機関等 ※
(事務局)	地域防災総合事務所・地域活性化局

※ 必要に応じて、メンバー以外の者の出席を求めることができる。

II 円卓対話

(1) 開催趣旨

「知事と市町長の円卓対話」は、対話をとおした、県と市町のパートナーシップの深化、地域の諸課題に対する共通認識の醸成をめざし、「地域の諸課題について、知事が地域に出向き、現場で、直接、市町長から聴く」こと、また、上座下座なしという「円卓」のイメージを大切に、知事と市町長の自由闊達な対話の場づくりをめざすことを目的として開催。

(2) 対話項目

市町固有の具体的課題

(3) 会議の進行

- ・対話時間は1時間程度とする。
- ・原則、対話時間内で現地視察を行う。

(4) 出席者

- ・市町・・・市町長
- ・県・・・知事

開催日	市町名	対談項目
5月22日	亀山市	① 子ども・子育て施策の充実・強化について ② 太陽光発電施設の適切な設置・管理について ③ 地域コミュニティの維持及び活性化に向けた支援について
5月30日	大台町	① 宮川の流量確保について ② 主要地方道大台宮川線・天ヶ瀬地内の道路整備について ③ 太陽光発電施設の適正な管理について ④ 災害時における県緊急派遣チームの派遣について
6月18日	木曽岬町	① 防災対策について ② 県境の町の一体的な地域づくりについて
7月3日	伊賀市	① これからのまちづくり ② 防災対策について
7月12日	伊勢市	① ご遷宮に向けた観光政策の推進について ② 地震や風水害に対する防災・減災対策の強化について
8月8日	鳥羽市	① 鳥羽駅周辺エリアを起点とした賑わい創出 ② 人口減少を見据えた持続可能なまちづくり
8月25日	松阪市	① 小児一次二次医療体制と小児の健診業務等、小児科医不足にかかる三重県のイニシアティブについて ② 三重県再生資源物の屋外保管に関する条例の制定について ③ 松阪港（重要港湾津松阪港大口地区）への「にっぽん丸」寄港の実現に向けた整備及びカーボンニュートラルポートの実現について ④ 過疎地における自家用車活用事業（日本版ライドシェア）について
9月17日	鈴鹿市	① 地域医療体制の確保について ② 地域公共交通の活性化について
10月8日	尾鷲市	① 林業政策について ② 医師、看護師等の確保について ③ 子ども・子育て支援について
3月18日	四日市市	① J R 四日市駅前の大学設置に向けた三重県の参画について ② 「夜間中学」及び「学びの多様化学校」の分校招致について

Ⅲ 調整会議

各地域防災総合事務所・地域活性化局において、検討会議の設置等について協議・調整を行うとともに、県・市町間で地域づくりに関する地域課題等についての情報共有を行いました。

Ⅳ 検討会議

《地域防災総合事務所・地域活性化局別 テーマ一覧》

事務所・局	検討会議のテーマ
桑 名	① 災害時の広域連携について ② デジタル技術等を活用した効率的な業務改善について
四日市	① 災害時の広域連携について ② 行政におけるD Xの推進について
鈴 鹿	① 鈴鹿亀山地域における移住・定住促進について ② 鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について
津	① 津市大門・丸之内地区におけるまちづくりについて ② 名松線の利用促進と美杉地域の魅力発信について
松 阪	① 管内市町のプロジェクトとその連携について ② 松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について
伊 賀	① 適切な災害対応のための市の取組の強化および市と県の連携強化について ② 「県と市の若手職員による地域を元気にする取組」の支援について
南勢志摩	① 大規模災害時における県と市町の連携強化について ② D Xの推進について
紀 北	① 「関係人口」とつくる持続可能な地域づくり ② 災害に対する即応力の強化について
紀 南	① 20 年先を見据えた紀南地域の地方自治体のあり方と連携について ② 地域の魅力ある働く場の情報発信について

【桑名地域防災総合事務所】

桑名① 災害時の広域連携について

(1) 取組目標

平成 19（2007）年 12 月に締結した、桑名地域 2 市 2 町における「危機発生時の相互応援に関する協定」に定める広域避難について、具体的な仕組みを検討し、有効な体制づくりをめざします。

(2) 検討メンバー

市 町		県
桑名市／防災・危機管理課	いなべ市／防災課	桑名地域防災総合事務所
木曽岬町／危機管理課	東員町／総務課 防災対策室	

(3) 現状および課題

桑名市および木曽岬町は、木曽三川下流域等海拔ゼロメートル地帯に位置することから、南海トラフを震源とする巨大地震発生による液状化や津波および超大型台風による高潮、洪水からの浸水等、災害リスクが非常に高い地域です。

このため、堤防の嵩上げ等のハード整備と併せて、住民の効果的な避難体制の構築などのソフト対策として、令和 2（2020）年度に「桑名地域広域避難タイムライン」を策定して、2 市 2 町等が超大型台風の発生時から通過後まで何をするかを整理し、令和 3（2021）年度は策定したタイムラインに基づき訓練を行うなどの取組を進めてきたところです。

防災は風水害、震災対策の両面から対策を進めていく必要がありますが、現在、南海トラフにおける大規模地震が差し迫っていると懸念されており、地震発生時における広域避難に向けた現状、課題等を 2 市 2 町で検討し、有効な避難体制を構築する必要があります。

(4) 開催実績

令和 6 年 10 月 4 日 第 1 回 今年度のスケジュール、検討内容について
令和 7 年 1 月 31 日 第 2 回 今後の検討会議の進め方の検討など

(5) 検討状況

令和 5（2023）年度の取組や協議の状況を再確認し、今後も検討や訓練をとおして県と市町の連携を強化していくこととしました。

また、トラック協会との連携による物資輸送訓練を進めていくことなどについて意見交換を行いました。

(6) 取組成果

① 災害の避難者数について、一時滞在施設の収容者数の見込み等について意見交換を行い、現状では一つの市町だけでは避難者を収容しきれないことなどの状況を把

握することができました。

- ② 広域避難時に使用する避難所が不足しているため、避難者を送り出す側、受け入れる側双方が、避難者受入れが可能な施設について、幅広く検討を進めることができました。

(7) 今後の方針

広域避難は市町の枠を超えた課題であることから、水害時における広域連携について、引き続き受入れ拠点の検討や、スムーズな避難の方法を検討するとともに、南海トラフ地震をはじめとする大規模地震発生時における市町および県の広域連携について検討します。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

浸水時に避難者受入れ施設が不足する状況について課題共有し、広域避難体制構築に向けた協議を進めることができました。

桑名② デジタル技術等を活用した効率的な業務改善について

(1) 取組目標

デジタル技術等を活用した先進的な自治体の取組事例について情報収集するとともに、各市町の取組状況を共有することで、県と各市町のD X推進に向けた取組を進めます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
桑名市／スマートシティ推進課	いなべ市／情報課	桑名地域防災総合事務所
木曽岬町／危機管理課	東員町／財政課	

(3) 現状および課題

人口減少が進む中、業務時間の削減など働き方を見直しつつ、業務効率化・行政サービスの向上をめざすために、生成A Iをはじめとしたデジタル技術を活用する取組が近年全国的に増えてきています。こうしたことから、デジタル技術等を活用した先進的な取組事例について、情報収集・情報交換を行う必要があります。

(4) 開催実績

- 令和6年7月9日 第1回 県のD X施策について
市町におけるD X活用事例の情報提供
- 令和7年1月21日 第2回 志摩市におけるD X推進の取組紹介・意見交換
今後の検討内容について

（５）検討状況

- ① 第１回検討会議では、県デジタル改革推進課市町連携班から、今年度の県のＤＸ施策（共同調達、デジタル人材の育成、データ活用）について説明を受けました。

また、各市町でのＤＸ取組状況について情報交換を行いました。

会議をとおして、また会議後に各市町をヒアリングする中で、ＤＸを活用した業務改善や職員の意識改革について関心が高いことがわかりました。こうしたことをふまえ、民間のデジタル人材を受け入れて全庁的にＤＸを活用した業務改善を行っている志摩市と、地域を超えた勉強会を開催することとしました。

- ② 第２回検討会議では、志摩市政策推進部最高デジタル責任者（ＣＤＯ）の谷口修氏と志摩市スマート改革・資産経営課の職員を招いて、志摩市の取組内容について紹介いただき、志摩市と桑員地域２市２町で意見交換を行いました。

（６）取組成果

検討会議をとおして、デジタル技術等を活用した効率的な業務改善に向けてどのような取組を行っているか、どのように職員の意識改革を促しているかなど、各市町における現状や課題を共有することで、今後の参考となる情報が得られました。中でも志摩市の職員を招いて勉強会を開催したことにより、ペーパーレス化の取組を全庁的なプロジェクトとして進めたことで、「ＤＸは全庁で進めていく」という認識が職員の中でより広がったことがあらためてわかるなど、桑員地域の各市町においてＤＸ推進のための知見を共有することができました。



第２回検討会議「意見交換会」 令和７（２０２５）年１月２１日

（７）今後の方針

デジタル技術等を活用して業務時間の削減や行政サービスの向上を実現できるよう、引き続き、各市町の担当で意見交換を行う機会を設けるなど、市町のＤＸ推進に向けた支援を進めていきます。

（８）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

検討会議において、先進事例について情報共有を行い、各市町における現状や課題について意見交換することで、担当者間の交流促進につながり、今後の取組の参考となりました。

【四日市地域防災総合事務所】

四日市① 災害時の広域連携について

(1) 取組目標

風水害・地震津波災害時において、三泗地区の各市町が連携し、避難者の受入れや資機材・施設の提供等、広域的な連携体制の構築に向け、課題の検討を進めるとともに、広域避難を円滑に行うための仕組みづくりに向けた取組を進めていきます。

令和6（2024）年度には、三泗地区の各市町と県の職員を中心に、要支援者をバスにより一時避難場所まで避難させる第1回三泗地区広域避難実動訓練等を行い、広域避難の具体的な方法、課題等を検証します。

(2) 検討メンバー

市 町		県等
四日市市／危機管理課	菰野町／総務課 安全安心対策室	四日市地域防災総合事務所 防災対策部地域防災推進課 ※1 津地方気象台 ※2 ※1、※2はオブザーバー参加
朝日町／防災環境課	川越町／安全環境課	

(3) 現状および課題

令和2（2020）年8月に公表された「高潮浸水想定区域図」では、海拔0m地帯のある川越町をはじめ、当管内の広範囲が浸水することが想定され、それぞれの自治体内だけでは住民の避難先の確保が難しいことが課題となっています。

こうした状況をふまえ、令和2（2020）年度から県と三泗地区1市3町で、大規模災害時における市町域を越えた広域避難等の相互応援について検討を行い、令和4（2022）年度には「災害時における広域避難等相互応援に関する協定」を締結しました。

この協定は、災害時における県と市町との相互応援に際した基本的な内容を定めたものであることから、引き続き、広域避難の具体的な方法等について検討を行う必要があります。

(4) 開催実績

令和6年6月26日 第1回 三泗地区1市3町の広域避難に関する会議（第11回）

令和7年2月7日 第2回 三泗地区1市3町の広域避難に関する会議（第12回）

※（ ）は令和2（2020）年度からの通算回数

※上記会議のほか、県および各市町の防災実務担当者によるワークショップを計11回

（おおむね月1回）開催しました。

(5) 検討状況

① 第1回会議では、それまでのワークショップ（第1回から第3回まで）における検討状況および検討成果（三泗地区高潮災害広域避難タイムライン案の修正等）を報告しました。また、下半期の活動としてタイムライン運用訓練と広域避難実動訓練の実施の決定等を行いました。

- ② 第2回会議では、第1回会議以降のワークショップ（第4回から第10回まで）における検討状況ならびにタイムライン運用訓練および広域避難実動訓練の実施結果を報告しました。また、当該訓練で抽出された課題や令和7（2025）年度の実施方向等について協議を行いました。

なお、会議には昨年度に引き続き、四日市大学副学長・環境情報学部学部長の鬼頭浩文氏にご参画をいただき、有識者としてご助言・ご指導をいただきました。

（6）取組成果

- ① 各市町が自治会等へ、県と三泗地区1市3町で令和4（2022）年に締結した協定について再度説明をしたうえで、令和6年10月31日（木）に要支援者をバスで一時避難場所まで避難させる第1回三泗地区広域避難実動訓練を行いました。
- ② 津地方気象台から実際に付与される気象情報に対して、各市町および県の防災担当者が高潮災害時の広域避難において求められる行動を、現状のタイムラインに沿って選択し実行できるかを確認する第2回三泗地区タイムライン運用訓練を令和6年9月24日（火）に行いました。
- ③ ①②の訓練結果から広域避難に係る課題等を洗い出し、タイムライン案の修正等を進めました。



第1回三泗地区広域避難実動訓練
（令和6（2024）年10月31日実施）



第2回三泗地区タイムライン運用訓練
（令和6（2024）年9月24日実施）

（7）今後の方針

令和6（2024）年度に実施した訓練からの課題や気づきをふまえ、地域住民と協働して広域避難の実施に際した具体的な検討を進めるなど、災害時の広域での連携に向け、引き続き取り組みます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

三泗地区の各市町との会議を経て、第1回三泗地区広域避難実動訓練および第2回三泗地区タ

イムライン運用訓練を実施することができました。また、訓練後に今後の課題や取組について協議し、今後の方向性を見いだすことができました。

四日市② 行政におけるDXの推進について

(1) 取組目標

管内市町の行政DXの取組状況の共有や県の取組の紹介、先進事例の研究を通じて、地域全体の行政DXのレベルアップを図ります。

その上で、DXを活用した市町と県との連携を進めます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
四日市市/政策推進課 ICT 戦略課	菰野町/企画情報課政策推進室 情報システム推進室	四日市地域防災総合事務所 総務部デジタル推進局 デジタル改革推進課
朝日町/企画情報課	川越町/企画情報課	

(3) 現状および課題

行政サービス向上や業務効率化等が求められる中、DXの推進が喫緊の課題となっており、管内市町でも手続きのオンライン化や文書の電子化など一部業務でデジタル技術の活用が進められています。

しかしながら、市町はそれぞれ単独で行政DXに取り組んでおり、その状況にはばらつきがあるのが現状です。また、その取組も市町の中で留まっており、広域における活用まで広がりを見せていません。

従って、市町間での取組状況や先進事例を共有することにより、地域全体の行政DXに関する知識・情報のレベルアップを図るとともに、DXの連携取組について検討する必要があります。

(4) 開催実績

- 令和6年5月21日 第1回 今年度検討内容について意見交換
L o G oチャットの使用について意見交換
- 7月24日 第2回 防災事務における各種気象警報発表準備の連絡・調整について
選挙事務に係る市町と県の連絡方法について
生成AIの活用方法について意見交換
- 11月7日 第3回 選挙事務について意見交換
生成AIの活用方法について意見交換
防災事務におけるL o G oチャット運用のアンケート結果共有
- 令和7年1月27日 第4回 今年度検討会議での取組について
今後について

※第2回～第4回は四日市地区広域市町村圏協議会事務局会議と共催

※令和6年11月14日に四日市地区広域市町村圏協議会事務局会議の先進事例視察に同行

(視察先：桑名市「書かないワンストップ窓口」推進事業について)

(5) 検討状況

- ① 第1回会議では、令和5（2023）年度の検討会議で話し合った内容の振り返りを行い、各市町の状況についてあらためて情報共有を行いました。

「防災事務」における各種気象警報発表時の連絡・調整について、L o G o チャットを使用することで円滑な情報共有を県と市町で行えるよう意見交換を行い、防災担当者へ共有することとしました。

- ② 第2回会議では、「防災事務」でのL o G o チャットの使用ルールを示し、防災担当者に積極的に活用してもらうよう働きかけることを確認しました。

「選挙事務」について、各市町の選挙事務担当者の意向を確認し、どのような課題があるか整理を進めていくこととしました。

また、生成A Iについて、各自治体の取組に差があるものの、お互いが共通して生成A Iを活用していくためにはどのような方法があるか意見交換を行いました。

- ③ 第3回会議では、会議に先立って実施した「選挙事務」の担当者の意向と、生成A Iの活用方法についてのアンケート結果を共有し、それをもとに意見交換を行いました。

「選挙事務」については、選挙速報を市町から県選挙管理委員会事務局に報告する際の連絡手段として、F A X以外の方法で行うことで双方にとって事務負担軽減が図られないか検討を行いました。

また、生成A Iの利用については、庁内の職員に積極的に活用してもらうことが共通課題としてあげられました。そのため、各自治体での取組や、情報の共有を行うことを目的としたフォームを作成し、運用していくことを決定しました。

- ④ 第4回会議では、第3回会議において生成A Iの活用方法について意見があったため、県デジタル推進局から令和6（2024）年度に実施した、県の生成A I利用環境のアンケート結果について共有を行いました。

また、今年度の取組の総括について意見交換を行いました。

(6) 取組成果

- ① 「防災事務」における各種気象警報発表時の連絡・調整について、L o G o チャットを使用することで、以前よりも業務負担が減ったと実感するアンケート結果を得ることができました。

- ② 「選挙事務」については、今回の検討会議を通じて、市町の従来の選挙事務の見直しを行うことで、担当者の事務負担軽減につなげることができました。また、県選挙管理委員会事務局に具体的な改善案を提案することができました。

- ③ 生成A Iの活用方法の検討について、知識やプロンプトを共有する場をL o G o フォームにて作成し、情報共有・情報収集の場として利用することができました。

- ④ 桑名市への先進事例視察では、D Xを進めていくための、周りの職員の巻き込み方について知見を深めることができました。



第4回会議（令和7（2025）年1月27日開催）

（7）今後の方針

今回の検討を通じて活用したデジタルツールについては、管内の市町と県との連携を一層強化するため、引き続き積極的に活用していきます。また、生成A Iをはじめとするデジタル関連の情報は常に更新されるため、必要に応じて情報収集を行い、最新の知見を取り入れられるように努めていきます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

検討会議をととして、市町と県それぞれにおいて一定の事務負担軽減につなげる見直しを行うことができました。また、デジタルツールを必要に応じて活用することで、活発で円滑な情報共有や意見交換を行うことができました。

【鈴鹿地域防災総合事務所】

鈴鹿① 鈴鹿亀山地域における移住・定住促進について

(1) 取組目標

人口減少に係る課題や対策に関し、他の地域における先進的な事例も参考にしながら、地域の強みも生かした効果的な移住・定住促進のための取組について検討していくことで、管内市の移住・定住の促進施策を推進していきます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
鈴鹿市／総合政策課 住宅政策課	亀山市／政策推進課	鈴鹿地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

鈴鹿市では、今年度からの新たな総合計画の中で、将来都市像にハッシュタグをつけた「#最高に住みやすいまち鈴鹿」を掲げています。今鈴鹿に住んでいる人には住み続けたいと思えるようなまちを、そうでない人には、来てみたい、住んでみたいと思えるようなまちづくりをめざしています。移住してみたいと思ってもらえるように、鈴鹿市の政策を発信することに力を入れています。

亀山市では、移住・交流促進アドバイザーを活用した情報発信や、後期基本計画に位置づけて、関宿にあるリノベーションした旧荘司家において各種ワークショップを実施するほか、地域の方と市外、県外の方に関宿の祭りに参加していただき、つながりをもった関係人口を創出し、移住・定住につながるような取組を進めています。

他にも、鈴鹿亀山地域においては従前から、移住・定住を促進するため、国の補助事業の活用、空き家バンクの登録、移住フェアへの参加等に取り組んでいます。しかし、全国的に人口減少が進んでいる中で、当該地域においても人口が減少しています。そのため、管内市の強みも生かした活気ある地域づくり対策を講じることにより、移住・定住希望者から選ばれるまちとなるような効果的な取組を進めていく必要があります。

(4) 開催実績

令和6年10月21日	第1回	検討会議（第1回）	各市の取組状況の情報共有、今年度取組の検討
12月18日	第2回	勉強会（第1回）	広島広域都市圏の取組から学ぶ
令和7年2月7日	第3回	勉強会（第2回）	秋田市の取組から学ぶ
2月10日	第4回	検討会議（第2回）	各市の取組結果の情報共有、来年度取組の検討

(5) 検討状況

- ① 第1回検討会議では、両市の移住・定住促進に係る取組について、その取組内容や実施状況を確認するとともに、今後の取組予定を情報共有し、内容などについて

検討を行いました。

会議の場で、「多くの自治体が行っている子育て支援や移住・定住支援の施策は、どこも同じような取組がされている。移住者・定住者を獲得できるかどうかは、施策をどうするかというより、どう発信していくかというような広報・シティプロモーションの取組手法の違いである。」という意見がありました。そこで、他の自治体の広報・シティプロモーションの先進事例を学ぶこととしました。

- ② 令和6（2024）年12月の勉強会では、広域連携の先進事例として、広島広域都市圏の取組について、事務局である広島市の職員から、広域連携の取組、移住・定住、広報・シティプロモーションに係る先進的な取組事例の内容を伺いました。
- ③ 令和7（2025）年2月の勉強会では、単独の市町村の先進事例として、宝島社の雑誌「田舎暮らしの本」で住みたい田舎として毎年上位にランキングされる秋田市の移住・定住、広報・シティプロモーションに係る先進的な取組事例の内容を学びました。
- ④ 第2回検討会議においては、令和6（2024）年度の検討会議の振り返りとまとめを行うとともに、令和7（2025）年度の取組について検討しました。

（6）取組成果

検討会議の場で両市の取組や事例について情報共有、意見交換ができ、互いに参考となる情報を得る機会となりました。

勉強会では、先進的な取組内容や実績を詳しく教えていただき、今後の取組の参考となる情報が得られました。

・広島広域都市圏の取組

広島、山口、島根の県境を越えた30市町で構成される広島広域都市圏は、圏域全体が相乗効果により一緒に発展していくことを目標に現在、さまざまな分野で117の連携した事業を実施しています。また、各市町の共通の地域資源である神楽、食と酒、西国街道をテーマにしたまちおこし協議会を構成し、圏域全体で情報を取りまとめてパンフレットやマップを作成しています。移住・定住に関しては、移住相談者のニーズに合わせて、お互いの市町間で紹介し合うこともあります。ここでは、圏域全体の利益を第一に考えて連携事業に取り組んでおり、それが、圏域全体で連携した強力な広報・シティプロモーションにつながっていることを学びました。

・秋田市の取組

秋田市の移住・定住のポータルサイトは大変見やすく、移住者向けに手続きをわかりやすく説明しており、若者をうまく巻き込んだプロモーション動画を作成し、Instagramを効果的に活用しています。また、東京八重洲に移住相談センターを設けて首都圏へのプロモーションにも力を入れています。さらに、宝島社の雑誌「田舎暮らしの本」で毎年、住みたい田舎として上位にランキングされています。これは、関係各課がしっかりと連携をとって、全庁的に移住希望者を支援する体制がとられているからだということを実感しました。市独自の補助金をいくつか設けていますが、それに係る事務負担が大きいため、今後は補助金を縮小するなど事務負担を減らし、転入する人を増やす「移住」から、転出する人を減らす「定住」に重点的に注力していくことの有用性を学びました。

(7) 今後の方針

令和6(2024)年度の検討内容をふまえ、引き続き人口減少に係る課題改善と地域活性化を図るため、先進事例も参考にしながら、鈴鹿亀山地域の強みを周知するための広報・シティプロモーションの方法など、効果的な移住・定住の促進につながる取組について検討していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

両市の取組の概要を情報共有し、活発な意見交換を行うことができました。

また勉強会で他の自治体の先進事例を詳しく知ることができたことで、今後の取組の手法の参考にすることができました。

鈴鹿② 鈴鹿亀山地域の防災・減災対策について

(1) 取組目標

相互協力のもと、定期的に訓練や研修会などを実施することで、個々の課題、管内の課題を共有するとともに、個々の災害対応力の向上、さらに連携強化による管内の災害対応力の向上を推進します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
鈴鹿市／防災危機管理課	亀山市／防災安全課	鈴鹿地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

近い将来の発生が懸念され、大きな被害が想定されている南海トラフ地震等や、近年激甚化、頻発化している風水害などにより、管内においても、いつ大規模災害が発生してもおかしくない状況にあります。

このため、市や関係機関との連携を進め、管内の災害対応力をさらに強化していく必要があります。

(4) 開催実績

令和6年7月25日 第1回 亀山市災害図上訓練
11月12日 第2回 鈴鹿地方部図上訓練
12月22日 第3回 三重県・鈴鹿市総合防災訓練における物資輸送訓練

(5) 検討状況

- ① 第1回検討会議では、亀山市が全庁をあげて実施する災害図上訓練に「三重県災害対策本部緊急派遣チーム」とともに参加し、災害時の対応について訓練を行いました。
- ② 第2回検討会議では、北勢・伊賀四地域合同（桑員地域、三泗地域、鈴亀地域、

伊賀地域の各市町防災担当課、災害医療担当課、消防本部、警察署、医療機関、医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健所、鈴鹿地域防災総合事務所、津地域防災総合事務所、医療保健部、防災対策部）で南海トラフ地震発災直後を想定した災害医療を主とする情報伝達訓練に連動して、鈴鹿地方部図上訓練を実施しました。

- ③ 第3回検討会議では、中勢広域防災拠点で行われた、三重県・鈴鹿市総合防災訓練における物資輸送訓練において、鈴鹿市、関係企業・団体、防災対策部、地域連携・交通部、津地域防災総合事務所と連携して、実動訓練を実施しました。

（6）取組成果

- ① 亀山市災害図上訓練では、企画段階で県内中部地方に震度6強の地震が発生した際に同市で想定される災害の様相を共有するとともに、各機関の対応を確認しました。訓練当日は、災害の状況に応じて、どのような支援が必要かを具体的に確認した他、「三重県災害対策本部緊急派遣チーム」と地方部・市間の連携についても確認することができました。

- ② 情報伝達訓練と連動して実施した鈴鹿地方部図上訓練では、警察や市の消防・防災・災害医療担当と、防災情報システム、防災無線電話・FAX、EMIS（広域災害救急医療情報システム）等さまざまな手段により、情報のやり取りを行うとともに、Webを活用した地域防災対策会議により対応方針の共有を行うことができました。

また、両市と訓練企画段階から意見交換することで、大規模地震発生時の対応を再確認するとともに、訓練当日は、医療保健担当者に保健所の具体的な動きを見ていただくことで理解を深めていただきました。

さらには、鈴鹿庁舎のみならず、津地域防災総合事務所の参加を得て、総合的な災害対応の確認ができました。

- ③ 三重県・鈴鹿市総合防災訓練における物資輸送訓練においては、陸路からのプッシュ型支援を想定し、中勢広域防災拠点に受け入れた流通備蓄物資又は国プッシュ型支援物資を、鈴鹿市物資拠点（AGF鈴鹿体育館）へ輸送しました。

また、訓練企画段階から三重県・鈴鹿市総合防災訓練全体会議や物資部会において、物資の輸送体制を再確認するとともに、訓練当日には、防災情報システムや物資システム等によりお互いの物資輸送の状況を把握することができました。

さらには、地方部職員による、フォークリフトによる物資運搬訓練、パレット・台車への荷積みやフィルム巻き訓練等、実践的な物資輸送訓練を実施しました。



第1回検討会議 「亀山市災害図上訓練」



令和6（2024）年7月25日



第2回検討会議 「北勢・伊賀四地域災害医療情報伝達訓練および連動した鈴鹿地方部図上訓練」
令和6（2024）年11月12日



第3回検討会議 「三重県・鈴鹿市総合防災訓練における物資輸送訓練」
令和6（2024）年12月22日

（7）今後の方針

防災・減災に対する取組は、恒常的なものとして地道に継続していく必要があると考えます。

引き続き、相互協力のもと、定期的に訓練や研修会などを実施することで、個々の課題、地域の課題を共有するとともに、それぞれの災害対応力の向上、さらに連携強化による鈴鹿亀山地域の災害対応力の向上に取り組めます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

災害対応力の向上のためには、各機関それぞれのレベルアップに加え、連携強化が不可欠です。

今年度は、県内に南海トラフ地震相当の大規模地震が発生したという想定のもと、図上訓練および防災訓練という手法により、訓練の状況付与に対し個々の主体が具体的な状況への対応を確認するとともに、両事業とも企画段階から互いに意見交換を重ねることにより、市や関係機関との連携を促進し、管内の災害対応力の向上に寄与しました。

【津地域防災総合事務所】

津① 津市大門・丸之内地区におけるまちづくりについて

(1) 取組目標

津市では令和5（2023）年3月20日に大門・丸之内地区の将来像を示した「津市大門・丸之内地区未来ビジョン」が策定され、令和5（2023）年度から同ビジョンに基づいた「将来像の実現に向けた取組」として官民が連携したエリアプラットフォーム（以下APという。）が中心となって、各種施策に取り組んでいます。

当事務所としては、地域課題の解決に向けた県の地域機関としての役割を果たすべく、昨年度に引き続きAPの賛助会員に登録し、関係団体・津市役所内各部署との連携・協働を図っていきます。

(2) 検討メンバー

市 町	県
津市／都市政策課 津市／商業振興労政課 津市／AP	津地域防災総合事務所 県土整備部 都市政策課 県土整備部 道路企画課

(3) 現状および課題

津市の中心市街地である大門・丸之内地区においては、戦災復興による土地区画整理事業によりまちの姿が形成され、短冊状の間口が狭い敷地が並ぶ地区です。近年、企業ビルの建替更新などにより国道23号西側はオフィス街として土地集約が進みつつありますが、国道東側では新たな土地利用が進んでいません。このようなことから、津市においては、現在の土地の使い方を変えようと、令和3（2021）年度から国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」を活用した都市計画の観点からの調査を開始しました。

令和4（2022）年度には、官民の関係者により構成されるAP「大門・丸之内 未来のまちづくり」が創設されたほか、当地区の将来像を示した「津市大門・丸之内地区未来ビジョン」が策定されました。

同ビジョンに基づく先導的な取組として、令和5（2023）年度は、恒常的な人の流れや賑わい創出の可能性および将来的な道路空間のあり方の検証を目的に、立町・大門大通りおよび国道23号（丸之内商店街エリア）の道路空間を活用した実験的な取組を行い、令和6（2024）年度は、公園の利用促進および民間活力を導入した公園施設の管理・運営の仕組みの検討を目的として、お城前公園を活用した実験的な取組を行いました。

(4) 開催実績

令和6年8月20日 第1回検討会議（AP第5回公園空間活用チーム会議）
9月11日 第2回検討会議（AP第6回情報発信チーム会議）
10月2日 第3回検討会議（AP第2回全体会議）
10月31日・11月5日・11月11日

公園空間活用の社会実験「ふらっと大門・丸之内@お城前公園」への参加

12月17日 第4回検討会議（ＡＰ第9回公園空間活用チーム会議）

令和7年1月8日 津市産材パンフレットラックを活用した啓発（津なぎさまち・セントレア）

2月19日 第5回検討会議（ＡＰ第3回全体会議）

（５）検討状況

令和5（2023）年度から官民の関係者により構成されるＡＰ「大門・丸之内 未来のまちづくり」の賛助会員として、津市や実行チームメンバーである関係団体の取組について情報収集を行っています。また、各会議に参加し、お城前公園を活用した社会実験について、津市やＡＰへの協力や支援の方法などを協議しました。

（６）取組成果

公園の利用促進および民間活力による公園施設の管理・運営の仕組みの検討を目的として実施されたお城前公園を活用した社会実験に関わることにより、ＡＰのさまざまな活動について知ることができたほか、丸之内商店街などの関係団体との連携・協力体制の構築につなげることができました。

また、公園空間利用の社会実験の場では、もう一つの検討会議テーマである美杉地域の産品や名松線利用促進についてＰＲ活動なども実施し、美杉地域の魅力を津市中心市街地において発信することで、両取組の相乗効果を図りました。



「ふらっと大門・丸之内@お城前公園」



検討会議の様子

（７）今後の方針

ＡＰの活動は「津市大門・丸之内地区未来ビジョン」に示された将来像の実現に向けて継続されるものです。来年度も社会実験や情報発信などを複合的に取り入れた検討や取組が予定されており、今後もＡＰの活動に参加しながら、津市役所内各部署や関係団体との連携・協力について検討を続けていきます。

（８）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

ＡＰの賛助会員となり、実行チーム会議での情報収集および社会実験への協力を行ったことにより、津市や関係団体との連携を深めることができました。

津② 名松線の利用促進と美杉地域の魅力発信について

（１）取組目標

津市と協働しながら、各種のイベントへの参加などをおして、地域で名松線を守る活動に取り組んでいる団体を支援していきます。

さらに、津市が実施するイベントや森林セラピーを紹介するイベントに参加するとともに、もう一つの検討会議「津市大門・丸之内地区におけるまちづくり」の取組も活用しながら、美杉地域の景観や産品をPRする機会を創出し、美杉地域の魅力を発信していきます。

（２）検討メンバー

市 町	県
津市／美杉総合支所 地域振興課	津地域防災総合事務所 津農林水産事務所

（３）現状および課題

これまで幾度となく災害や廃線の危機を乗り越えてきたJR名松線は「奇跡の名松線」と呼ばれ、地域の人びとの大切な交通手段ですが、美杉地区の少子化が進み、現在は松阪方面へ通院している高齢の方の利用が中心となっています。沿線に四季折々の景観が広がり、風光明媚な路線である名松線を守るために、利用者を増やす必要があります。また、美杉地区にはさまざまな観光資源のほか、木材、お茶、ミツマタ和紙、アマゴなどの魅力的な特産品も多数あり、それらの知名度向上を推進することも望まれます。

（４）開催実績

- 令和6年7月 8日 第1回検討会議（地域おこし協力隊募集に係る打ち合わせほか）
- 7月29日 第2回検討会議（地域おこし協力隊募集に係る進捗状況の共有ほか）
- 8月 7日 第3回検討会議（地域おこし協力隊募集要項（案）の確認ほか）
- 8月29日 第4回検討会議（地域おこし協力隊体験研修会の内容確認ほか）
- 10月29日 第5回検討会議（地域おこし協力隊体験研修会の申込状況の共有ほか）
- 11月 5日 公園空間活用の社会実験「ふらっと大門・丸之内@お城前公園」での啓発
- 11月 8日 津市森林セラピー基地イベントへの参加
- 11月16日 地域おこし協力隊体験研修会への参加
- 11月22日 「JR名松線ええとこめぐり9」への参加
- 11月26日 第6回検討会議（地域おこし協力隊体験研修会の振り返りほか）
- 12月26日 第7回検討会議（地域おこし協力隊応募状況の共有ほか）
- 令和7年1月 8日 津市産材パンフレットラックを活用した啓発（津なぎさまち・セントレア）

（５）検討状況

検討会議では、津市美杉総合支所の地域おこし協力隊募集の取組状況について意見交換するとともに、お城前公園を活用した社会実験の場や森林セラピー基地イベント

などの機会を利用した美杉地域や名松線のPR推進について検討しました。

(6) 取組成果

美杉地域は人口減少や過疎化が急激に進んでいますが、1人でも多くの方に美杉地域を知っていただき、足を運んでもらえるように、市の総合支所と連携し、名松線や森林セラピーといった観光資源のほか木材やミツマタなど地域の名産品を広く紹介する取組を実施し、美杉地域の魅力発信、名松線の利用促進などにつなげることができました。

また、現地において開催されるさまざまなイベントに職員も参加し、地域づくりを担う事務局やセラピスト、参加者との交流や情報交換を行いました。



J R 名松線ええとこめぐり



森林セラピー基地



地域おこし協力隊体験研修会



検討会議

(7) 今後の方針

津市美杉総合支所や関係団体と連携し、引き続き、美杉地域の産品および観光資源の情報発信や名松線の利用促進活動への支援に取り組みます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

各種イベントへの参加をとおして、美杉地域の産品や観光資源の紹介、名松線の利用促進PRなどを行うことができました。

【松阪地域防災総合事務所】

松阪① 管内市町のプロジェクトとその連携について

(1) 取組目標

管内各市町では、新規の取組や独自の取組が企画・推進されており、それらの取組について情報共有を図り、他市町においての住民サービスの向上や業務効率化に繋げていくことを目標とします。

令和6（2024）年度も昨年度に引き続き、大小さまざまな取組に対して意見交換や情報共有を行い、それぞれ市町の事務改善、業務改善に寄与することをめざします。

(2) 検討メンバー

市 町		県
松阪市／経営企画課 地域づくり連携課	多気町／企画調整課	松阪地域防災総合事務所 地域連携・交通部移住促進課
明和町／まちづくり戦略課	大台町／戦略企画課 生活環境課	

(3) 現状および課題

各市町は誘客施設の誘致・整備などの大規模プロジェクトから、先進的な事務改善まで、大小さまざまな施策や事業を行っています。

しかしながら、これらの内容については、メディア等で紹介されるものの、隣接市町でも詳細を把握していない状況であるため、情報共有や進捗報告等を行うことにより、プロジェクトへの連携や各市町の事務事業の改善につなげていく必要があります。

(4) 開催実績

- 令和6年5月13日 第1回 プロジェクトや改善取組等の概要・計画についての情報共有と意見交換、今年度の検討会議の進め方
- 9月11日 第2回 若者（現役・働く世代）の移住・定住促進に係る取組の情報共有と意見交換
- 令和7年2月4日 第3回 プロジェクトや改善取組等および若者（現役・働く世代）の移住・定住促進についての取組実績・進捗の情報共有と意見交換、来年度の検討会議の進め方

(5) 検討状況

- ① 各市町の企画担当者と県の初顔合わせを行い、令和6（2024）年度の検討会議内容と進め方について協議を実施し、それぞれのプロジェクトや改善取組等の概要・計画について情報共有と意見交換を実施しました。

【松阪市】コミュニティ交通「かはだ」の導入

【多気町】防災行政無線の更新

【明和町】子育て DX 実証プロジェクト

【大台町】みえ大台おおぞら高等学校（仮称）新設計画

- ② 地域連携・交通部移住促進課も加わり、若者（現役・働く世代）の移住・定住促進について、各市町の取組の情報共有と意見交換を実施しました。

【松阪市】香肌小学校親子山村留学、特定地域づくり事業協同組合の設立 など

【多気町】移住定住促進補助金

【明和町】おためし移住体験の検討、360度カメラを利用した空き家の撮影

【大台町】空き家・移住相談窓口の設置

- ③ それぞれのプロジェクトや改善取組および移住・定住の促進の取組実績・進捗について情報共有と意見交換を実施しました。また、令和7（2025）年度の検討会議のテーマについて検討を行いました。

（6）取組成果

各市町のプロジェクトやDX等を活用した改善取組について、情報共有と意見交換を行うことにより、今後の取組の参考となる情報を得ることができました。

特に、若者の移住・定住促進については、詳細な取組状況等を把握できたことにより、今後の事業立案や改善に活用できるものと考えられます。

また、各市町の企画担当者および移住担当者のネットワークを構築することができました。

（7）今後の方針

管内市町では毎年度、新規の取組や独自の取組が企画、推進されており、それらは他市町においても住民サービスの向上や業務の効率化の参考となるため、先進的な事例の情報共有を図ることは、管内市町それぞれに意義があると考えます。

そのため、引き続きプロジェクト等や移住取組についての情報共有・意見交換を実施していきます。

さらに、移住取組について学びを深めるため、令和6年6月に設立された松阪市香肌地域づくり協同組合への現地視察の実施を検討していきます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

各市町のプロジェクトや改善取組等に加え、移住・定住取組についても内容を情報共有し、活発な意見交換を行うことができたため、管内市町の取組や計画の立案の参考となりました。

松阪② 松阪地域全体で取り組むべき防災対策とその連携について

（1）取組目標

管内市町の防災対策に係る事業や取組状況について情報共有・意見交換を行うことで、松阪地域全体で取り組むべき防災課題を明らかにし、その課題解決に向けた協議・検討を引き続き行います。

(2) 検討メンバー

市 町		県
松阪市／防災対策課	多気町／総務課	松阪地域防災総合事務所
明和町／防災安全課	大台町／総務課	

(3) 現状および課題

近年の記録的な大雨などにより激甚化する風水害や、巨大地震による大規模災害等の発生が危惧される中、松阪地域全体での広域ネットワークを生かし、来たるべき災害に備える必要があります。松阪地域では、地域全体で取り組むべき防災対策と、その連携について、地域の関係機関が課題解決に向けて協議・検討を進めることにより、地域の減災力・対応力の向上につなげていきます。

(4) 開催実績

令和6年6月7日 第1回 松阪地域防災学習塾事務局会議
11月19日 第2回 松阪地域防災学習塾事務局会議
12月17日 第3回 松阪地方災害対策部図上訓練
令和7年2月12日 第4回 松阪管内市町救援物資輸送訓練

【参考：松阪保健所主催】

令和6年6月13日 第1回 松阪地域災害医療対策協議会
令和7年2月13日 第2回 松阪地域災害医療対策協議会

(5) 検討状況

- ① 各市町が取り組んでいる防災事業（個別避難計画、防災訓練など）の進捗状況や実施方法について、情報共有・検討を行いました。
- ② 県と各市町の防災担当で、防災に係るさまざまな課題等（防災体制の見直し、広域避難など）について、意見交換を行いました。
- ③ 県と各市町が連携して、松阪地方災害対策部図上訓練を実施しました。
- ④ 松阪管内市町救援物資輸送訓練について、防災学習塾事務局会議で昨年度の訓練の振り返りを行い、改善点をふまえたうえで今年度の実施方法に係る検討を重ねつつ、県の伊勢志摩広域防災拠点と各市町の物資拠点を会場として実施しました。



第3回検討会議 「松阪地方災害対策部図上訓練」 令和6（2024）年12月17日



第4回検討会議 「松阪管内市町救援物資輸送訓練」 令和7（2025）年2月12日

（6）取組成果

- ① 各市町における防災事業の進捗状況や訓練などの実施方法等について情報共有を行うことで、今後の取組方策を検討するうえで参考となる情報を得ることができました。
- ② 南海トラフ地震臨時情報発表（8月）に対する各市町の対応状況および台風第10号に係る災害対応について、振り返りや意見交換を行い、今後の体制についても検討を進めることができました。
あわせて、南海トラフ地震を想定した各市町の避難所の充足状況について共有し広域避難の必要性について認識しました。
- ③ 松阪地方災害対策部図上訓練では、市町にも参加いただき、令和6年11月に改正した「松阪地方災害対策部運営要領」に基づき、南海トラフ地震を想定した災害対応の基本的な手順を確認しました。
- ④ 松阪管内市町救援物資輸送訓練では、昨年度の訓練結果をふまえ、各市町物資拠点における物資の受入れ・検収・仕分け等について、物資調達・輸送調整等支援システムを用いた、より適切な手順を、各市町防災担当課および関係各課において検

証しました。

(7) 今後の方針

市町防災担当との連携に関しては、県と市町との連携をなお一層強固なものとするため、引き続き松阪地域防災学習塾事務局会議や防災課題解決に向けた訓練を実施し、顔の見える関係性を構築します。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

この検討会議が、市町との顔の見える関係を築く土台となっています。

また、各市町の防災担当者が集まり、それぞれの取組の情報共有やさまざまな防災における課題について協議するとともに、松阪地方災害対策部図上訓練や松阪管内市町救援物資輸送訓練を実施することができました。

それらにより、松阪地域における県・各市町・各防災機関との関係性の構築、連携強化を一定、図ることができたと判断しました。

【伊賀地域防災総合事務所】

伊賀① 適切な災害対応のための市の取組の強化および市と県の連携強化について

(1) 取組目標

災害時に避難所からの物資要請がスムーズに行えるよう伊賀地方災害対策部と各市の間の連絡体制について検討を進めます。また、国・県のプッシュ型支援物資の受入に備えるため、県・市の物資拠点の課題の整理を行います。

災害時のよりよい情報収集・情報提供のあり方について検討を進めます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
名張市／危機管理室	伊賀市／防災危機対策局	伊賀警察署 名張警察署 伊賀地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

伊賀地域においては、南海トラフ地震や大規模な内陸型地震による災害の発生が懸念されています。また、台風や集中豪雨といった風水害への対策も一層重要となっています。

こうしたことから、引き続き、地域住民が円滑・確実に避難するための環境整備を推進するとともに、災害発生時の迅速な対応ができるよう、県、名張市および伊賀市の一層の連携強化を図る取組を進めていく必要があります。

(4) 開催実績

- 令和6年6月19日 第1回 災害発生時における情報収集・情報提供について
福祉避難所のマニュアル整備の現況について
防災訓練について
能登半島地震被災地での支援についての情報交換
- 10月4日 第2回 伊賀地方部広域防災拠点実動訓練
～11日
- 令和7年2月3日 第3回 実施訓練についての振り返り
新たな南海トラフ地震被害想定を作成について
みえ防災ナビについて
令和7（2025）年度の検討会議について
来年度の県災害対策本部地方対策部の体制について

(5) 検討状況

- ① 情報伝達が的確に実施されるよう、県、市および警察署により勤務時間内および勤務時間外の連絡体制の確認を行いました。また、出水期に備えて、県と市で台風時に県職員を派遣する基準等についても共有しました。
- ② 伊賀地方部広域防災拠点実動訓練および伊賀地方災害対策部図上訓練について、名張市、伊賀市、伊賀警察署、名張警察署の参加のうえ実施しました。

- ③ 名張市、伊賀市、伊賀警察署、名張警察署の参加のうえ実施した伊賀地方部広域防災拠点実動訓練および伊賀地方災害対策部図上訓練について、振り返りを行いました。

(6) 取組成果

- ① 台風発生時等の県、市、警察署の各体制について情報共有を行い、災害発生時、被害状況等についてスムーズな情報共有に備えることができました。
- ② 伊賀地方部広域防災拠点実動訓練について、各種訓練等を通じて、物資調達・輸送、広域防災拠点での動きおよび災害対応体制のイメージを共有することができました。
- ③ 伊賀地方災害対策部図上訓練を通じて、システムを活用した情報共有の方法や県の災害対応体制のイメージについて共有することができました。



伊賀地方部広域防災拠点実動訓練（物資梱包訓練）



伊賀地方災害対策部図上訓練

(7) 今後の方針

大規模災害発生時には県と市が連携して災害対応をする必要があることから、引き続き伊賀地域の防災課題について検討していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

(判断理由等)

県、市および警察で災害時のよりよい情報収集・情報提供のあり方について検討することができました。また、訓練を通じて、発災後の業務の流れのイメージを共有することができました。

伊賀② 「県と市の若手職員による地域を元気にする取組」の支援について

(1) 取組目標

「“地域を元気に” 取組」（以下、本取組という。）の活動をとおして、自治体間の連携の強化や、地域の課題解決のための政策形成能力・チームワーク等の向上を図ります。

本取組の事務局として、会議に同席するほか、年間の活動に必要な準備、打ち合わせ等を行い、本取組参加メンバーが円滑に活動できるよう支援します。

(2) 検討メンバー

市 町		県
名張市／総合企画政策室	伊賀市／総合政策課	伊賀地域防災総合事務所

(3) 現状および課題

人口減少が進み、地方自治体の基盤の弱体化が懸念される中、市民、県民が満足する行政サービスを提供するために、自治体間の連携の必要性が高まっています。

また、多様化する行政ニーズに対応するためには、職員一人ひとりが地域課題を認識し、課題解決に向けた政策形成能力やチームワーク等を向上させることが求められています。

こうしたことから、県、名張市および伊賀市が連携し、若手職員の政策形成能力の向上および職員間の交流を一層強化することを目的に、若手職員による伊賀地域を元気にする提言・研究・活動取組を行います。

(4) 開催実績

令和6年5月8日	第1回	本取組参加メンバーの募集人数、スケジュールの検討等 第1回本取組会議に向けた検討事項および提示資料の検討等
7月23日	第2回	本取組参加メンバーの決定 第1回本取組会議への同席 今後のスケジュール等の確認
(10月23日		本取組 中間報告会)
11月21日	第3回	令和7（2025）年度の取組内容の協議 最終報告会の日時等の調整
令和7年1月24日	第4回	令和7（2025）年度の取組内容の協議 最終報告に向けた本取組の進捗状況等の確認
(2月25日		本取組 最終報告会)
3月25日	第5回	令和7（2025）年度の取組内容の協議

(5) 検討状況

- ① 参加メンバーが円滑に本取組を進められるよう、必要な質疑応答やアドバイスを行いました。
- ② 本取組の進行や内容の振り返りを行い、令和6（2024）年度の成果と令和7（2025）年度に向けた運営上の改善点を整理しました。
- ③ 令和7（2025）年度以降の取組の実施計画案を検討しました。

(6) 取組成果

- ① 県、名張市および伊賀市の若手職員グループで地域課題を検討する過程において

助言を行い、政策形成スキルを習得できるよう支援しました。

- ② 本取組の会議を企画・運営することで自治体間の連携の強化や、チームワーク等の向上を図ることができました。



本取組の様子
令和6（2024）年7月23日



最終報告
令和7（2025）年2月25日

（7）今後の方針

令和6（2024）年度に実施した活動からの課題や気づきをふまえ、引き続き名張市、伊賀市、三重県が連携し、新時代に生き生きと安心して暮らし続けていくことができる伊賀地域づくりをめざした取組を行います。

多くの人々が日常、行動している範囲内で、将来にわたり持続的かつ豊かに暮らすことができる仕組みの構築等を検討していきます。

（8）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果が十分発揮されました。

（判断理由等）

若手職員が自主的かつ熱心に本取組の活動を行ったことで、自治体間の連携が一層深まり、地域の課題解決のための政策形成能力・チームワーク等の向上を図ることができました。

【南勢志摩地域活性化局】

南勢志摩① 大規模災害時における県と市町の連携強化について

(1) 取組目標

大規模災害発生時に県と市町それぞれの役割を果たし、連携して効果的な災害対応ができるように南勢志摩地域活性化局および市町が実施する図上訓練や防災訓練、避難訓練等に参加することにより相互理解を促進し、連携強化を図ります。

(2) 検討メンバー

市 町		県
伊勢市／危機管理課	鳥羽市／防災危機管理室	南勢志摩地域活性化局
志摩市／防災危機管理室	玉城町／総務防災課	
度会町／みらい安心課	大紀町／防災安全課	防災対策部災害即応・連携課 (アドバイザーとして参加)
南伊勢町／防災安全課		

(3) 現状および課題

伊勢志摩地域は、県中南部に位置し、地域内人口は北勢、中勢に次ぐ規模を有しており、地震発生時の圏域被害は中勢地域に次いで2番目に多いと予想されています。

また、リアス海岸の沿岸部の人口が各集落に点在しているといった特徴があります。大規模災害時における迅速かつ的確な災害対応のため、県と市町の連携は極めて重要であり、災害発生時に備え県と市町の連携を一層進めていく必要があります。

(4) 開催実績

- 令和6年10月8日 第1回 志摩市災害対策本部図上訓練
県職員3名（南勢志摩地域活性化局1名、県緊急派遣チーム2名）が訓練に参加
県職員5名（南勢志摩地域活性化局）、伊勢市1名、玉城町2名、南伊勢町2名の計10名が訓練を見学
- 10月28日 第2回 伊勢市災害対策本部図上訓練
県職員3名（県緊急派遣チーム3名）が訓練に参加
県職員1名（南勢志摩地域活性化局）、鳥羽市1名、度会町1名、南伊勢町1名の計4名が訓練を見学
- 11月9日 第3回 大紀町・内閣府主催地震・津波防災訓練「関係機関災害時訓練」
県職員2名（南勢志摩地域活性化局）、度会町1名の計3名が訓練を見学
- 12月18日 第4回 伊勢地方災害対策部図上訓練
伊勢市1名、鳥羽市1名、玉城町2名、度会町1名、大紀町1名の計6名が訓練に参加
県職員1名（松阪地域防災総合事務所）、伊勢市1名、志摩市1名、南伊勢町1名の計4名が訓練を見学

(5) 検討状況

大規模災害時に県と市町が連携し、迅速に対応するためには、県や市町の災害発生時における役割を相互に理解することが重要であるとの認識のもと、県や管内市町の防災担当職員を対象として、伊勢地方災害対策部や管内市町災害対策本部等が行う災害対応訓練への参加（見学を含む）を募りました。

伊勢志摩管内で行われた合計4回の災害対応訓練に、延べ15名の県職員と、18名の管内市町職員が参加（見学を含む）しました。また、訓練終了後に参加者に対してアンケートを実施しました。

(6) 取組成果

県や管内市町の防災担当職員が県や他の市町が行う災害対応訓練に相互に参加（見学を含む）し、災害発生時における各主体が取るべき対応や役割について理解をより深めるなど、組織的なつながりの一層の強化を図ることができました。

また、県緊急派遣チームが、市町が行う災害対応訓練へ参加することで顔の見える関係をつくり、災害対応の窓口が県の役割であることを浸透させるとともに、県全体の現場対応能力の向上につなげることができました。

さらに、管内で行われた各図上訓練において、防災情報システムが利用されていたことから、見学者から「防災情報システムが有効に活用されており、関連自治体はより積極的に入力する必要があると感じた」等の意見が出されました。

その他意見：

- ・「災害救助法適用の可否の決定に係る意見聴取が興味深かった。また、関連自治体として、この可否の検討に資する意見や資料の提出を適時、かつ積極的に行う必要があると感じた。」
- ・「南海トラフ地震による被害は、太平洋沿岸部を中心として非常に広範囲にわたり、また、被害の状況は市町で異なるので、被害が比較的少ない市町が甚大な被害を受ける市町を支援する広域的な組織の体制づくりがさらに必要と感じた。」
- ・「災害情報の掲示は、紙ベースにして重ねて使用しており、ホワイトボードを有効に活用でき、見やすいと感じた。」等

(7) 今後の方針

大規模災害時における県と市町の連携強化を図り、災害対応への新たな気づきを得るため、引き続き、県や管内市町が行う災害対応訓練（例：防災拠点運営訓練等）へ参加するとともに、市町が行う避難訓練、避難所運営訓練、災害廃棄物の対応に係る訓練等の見学や、テーマを決めた勉強会の開催などにより、県と管内市町の災害対応能力向上に努めていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

県や他の市町が行う災害対応訓練に相互に参加（見学を含む）することにより、災害発生時における県、市町の各主体が取るべき対応や役割について理解をより深めるなど、組織的なつなが

りの一層の強化を図りました。また、県緊急派遣チームが、各地域の訓練へ参加することで顔の見える関係となり、災害対応の窓口が県の役割であることを浸透させるとともに、県全体の現場対応能力の向上につなげることができました。



第4回伊勢地方災害対策部図上訓練（令和6（2024）年12月18日）

南勢志摩② DXの推進について

（1）取組目標

人口減少が加速する中、行政運営の効率化を図るとともに、住民ニーズに対応した行政サービスを継続して提供していけるよう、デジタル化に向けた諸課題を共有し、意見交換を行うことで、各市町での円滑な自治体DXを推進します。

（2）検討メンバー

市 町		県
伊勢市／デジタル政策課	鳥羽市／企画財政課	南勢志摩地域活性化局 総務部デジタル推進局 防災対策部消防・保安課
志摩市／スマート改革・資産経営課	玉城町／まちづくり推進課	
度会町／みらい安心課 総務課	大紀町／総務企画課	
南伊勢町／まちづくり推進課		

（3）現状および課題

人口減少、少子高齢化が進み、行政資源が益々制約されていく一方で、行政ニーズの多様化や課題の複雑化が進み、社会の変化や県民のニーズに対応した行政サービスの提供が難しくなることが懸念されています。

このような課題の解決に向けて、行政におけるDX推進の取組が円滑に進むよう、県と市町が情報共有を図り、連携していくことが必要です。

(4) 開催実績

- 令和7年1月10日 第1回 DX推進に係る取組状況に関する情報共有および意見交換
自治体DXと情報セキュリティ「3つのコンセプト」でDX推進基盤を整備～「クラウドシフト」「ゼロトラスト」「データドリブン」で進める県庁DXについて～
- 2月13日 第2回 「消防団活動におけるDX支援の仕組み～DXを活用して地域防災力を高める～」および「救助支援システム3rd-EYE」について

(5) 検討状況

県や市町においては、自治体DXの推進は喫緊の課題ですが、その重要性が認識される中であっても、組織内で機運を高めることの難しさや人材育成等の共通する課題を抱えているため、市町における現状と課題について意見交換するとともに、県におけるDX推進と情報セキュリティの考え方について、情報共有しました。

また、消防団活動に係る事務については、デジタル技術の活用があまり進んでおらず、管内市町ではデジタル技術の導入が部分的なものにとどまっていることから、アプリを活用して効率化を図った先進事例を紹介し、消防団業務の担当者も交えて意見交換を行いました。

(6) 取組成果

各市町でのフロントヤード改革（「書かない窓口」など）については、住民の満足度に直結する部分であるため、各市町では先行して取り組まれています。一方で、それらを提供するうえで重要となる庁内での推進体制やデジタル人材などのバックヤード改革（内部事務）については、各市町とも着手した段階であり、組織全体で共通認識を持って進める体制づくりに向けた課題等を共有しました。

また、消防団活動および支援業務へのDX活用について事例を紹介し、アナログ文化が根強く残っていた分野での業務効率化について、市町担当者が関心を持つきっかけを提供することができました。

(7) 今後の方針

自治体DXの大きな目的である「職員の働き方改革」や「住民の利便性の向上」によって期待できる業務の効率化、個人情報漏えい防止や住民サービスおよび満足度の向上等に向けて、引き続き、DXの推進に向けて、勉強会の開催や諸課題、優良事例等の共有・意見交換を通じて、自治体DXを市町とともに推進していきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

県や市町におけるDX推進に係る現状や課題等について情報共有するとともに、消防団活動および支援業務に係るDXを活用した業務効率化を図る事例を紹介することにより、市町消防団担当者がDXに関心を持ち、次年度から防災対策部が推進する「消防団活動のDX推進」のきっかけとなりました。



第2回検討会議（令和7（2025）年2月13日）

【紀北地域活性化局】

紀北① 「関係人口」とつくる持続可能な地域づくり

(1) 取組目標

地域の人びとと多様に関わる「関係人口」を創出し、彼ら彼女らと共に持続可能な地域づくりを行う取組が盛んな状態となることをめざします。令和6（2024）年度も引き続き「関係人口」をめぐる社会情勢や国の動向、先行する地域（岐阜県飛騨市等）の事例ならびに「関係人口」の創出をサポートするプラットフォームサービス（おてつたび等）について調査・研究を行い、その創出を目的として南部地域活性化基金事業などで事業化するための企画につなげます。

(2) 検討会議参加団体

市 町		県
尾鷲市政策調整課	紀北町企画課	紀北地域活性化局

(3) 現状および課題

紀北地域では過疎や高齢化が進み、地域づくり活動の担い手が不足する等、地域社会の維持が困難となっています。

そうした課題に対応するべく、観光に来た「交流人口」、移住した「定住人口」でもない、地域の人びとと多様に関わる人を指す「関係人口」と言われる地域外の人材の力を借りることで共に持続可能な地域づくりを担うことが重要となっています。

一方で、コロナ禍において、リモートワークや副業など多様な働き方が広がり、常に都市部に居住しなくても仕事ができる環境整備が進む中、若者を中心に地方と関わりたいというニーズが高まっており「関係人口」を創出する好機と言える状況です。

(4) 開催実績

令和6年12月26日 第1回 「東紀州ごちゃまぜC a f e」（※）（第1回から第3回）の参加について

令和7年3月11日 第2回 令和6年度取組の振り返りおよび令和7年度のテーマや取組方法について

※ 東紀州へ移住した方・地域活性化に取り組んでいる方・地域に興味を持っている方等を集め、地域や分野の垣根を超え、東紀州の魅力や課題解決を話し合い、仲間づくりをめざす取組。

(5) 検討状況

① 第1回検討会議(令和6(2024)年12月26日)

管内市町において「関係人口」を創出するきっかけづくりの現場を体感するべく、紀北地域活性化局が今年度全3回開催する「東紀州ごちゃまぜC a f e」に、両市町から1名ずつ参加することになりました。

② 第2回検討会議(令和7(2025)年3月11日)

「東紀州ごちゃまぜC a f e」へ参加した感想をふまえて関係人口を創出するきっかけづくりの現場を体感し、課題やポイントなどについて共有しました。

また、令和7年度は、テーマを変更し、今後を担う両市町および県の若手職員が交流し、柔軟な発想で管内の地域資源を効果的に活用した新たな地域づくりの取組を検討することになりました。

(6) 取組成果

関係人口創出の意義や今日の動向、先進事例等について認識を共有することができました。また、「東紀州ごちやまぜC a f e」への参加を通じて関係人口を創出するきっかけづくりの現場を企画・運営する際の課題やポイントを共有しました。

「東紀州ごちやまぜC a f e」開催の様子



第1回(令和7年1月17日)



第2回(令和7年2月11日)



第3回(令和7年2月28日)

(7) 今後の方針

紀北地域での関係人口創出に向けて令和5（2023）年度、令和6（2024）年度と本テーマで実施してきましたが、次年度はテーマを変更し、両市町および県の若手職員間で交流し、柔軟な発想で紀北管内の豊富な地域資源を効果的に活用した新たな地域づくりの取組を検討します。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

参加者間で「関係人口」創出をめぐる社会情勢や先行事例等を進める上でのポイントについて情報共有し、その創出のきっかけづくりの現場を体感し、それらの企画や運営時の課題等について認識できました。

紀北② 災害に対する即応力の強化について

(1) 取組目標

令和2（2020）年度から本格的に導入された物資搬送システムについて、尾鷲地方部と市町職員の双方が操作訓練を実施しながら、国からのプッシュ型の物資支援についての流れを関係機関と共有することで、地域の災害対応力の向上を図ります。

また、同システムの活用をはじめ発災時に迅速かつ的確に対応するため、令和6（2024）年度は新たに、県からの緊急派遣チームが各市町において行う活動指針を作成します。

(2) 検討会議参加団体

市 町		県
尾鷲市防災危機管理課	紀北町危機管理課	紀北地域活性化局

(3) 現状および課題

紀北地域は全国有数の多雨地帯であり、風水害による大きな被害が懸念されます。また、管内の尾鷲市・紀北町については「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づく地震津波避難対策特別強化地域に指定されるなど、地震についても甚大な被害が懸念される地域です。

大規模災害発生時における対応を行うにあたっては、管内地域の被災状況に係る情報を正確に把握することが前提となります。

このような状況の中、県および各市町等関係機関が連携を密にするとともに、現在確立されている物資輸送体制についても一層の強化に努めることで、発災時により迅速に対応できるよう備える必要があります。

(4) 開催実績

令和7年1月15日 第1回 救援物資輸送、避難所運営の課題について

3月17日 第2回 令和6年度テーマの振り返り、令和7年度テーマの選定

(5) 検討状況

① 第1回検討会議(令和7(2025)年1月15日)

過去2年の物資搬送システムの操作訓練などをふまえて、あらためて管内両市町における津波被害発生時の避難所までの救援物資輸送ならびに避難所運営の課題等について情報共有を行いました。

今年度は、管内両市町が一般社団法人三重県トラック協会紀北支部と災害時の協定を締結したことを契機に、今後、同協会を交えた勉強会や訓練の実施を確認しました。

また、各避難所の設備や備蓄状況等を一覧にした台帳の整備や、発災時に住民自らが避難所の立ち上げ・運営をできるような仕組みづくりについて検討していくことを確認しました。

② 第2回検討会議(令和7(2025)年3月17日)

第1回検討会議で議論した各取組について、来年度以降の実施に向けたスケジュールや課題について意見交換を行い、まず三重県トラック協会紀北支部との連携に向けて、津波被害での両市町の避難所における想定避難者数、備蓄量や設備の一覧を令和7(2025)年5月中に作成することとしました。

また、今年度の検討会議の総括を行い、来年度テーマを「県と市町の連携強化による被災者支援体制の充実について」として、救援物資輸送や避難所運営に係る取組を進めることとしました。

さらに、令和7(2025)年4月から移行する新物資システム(B・P L o)について情報共有を行い、次年度に尾鷲庁舎で実施するシミュレーション形式の図上訓練において、コントローラーとして両市町職員に協力いただくこととなりました。



第1回検討会議

(6) 取組成果

救援物資輸送、避難所運営の課題について管内両市町の現状と課題を共有し、今後、協力して実施すべき取組について明らかにしました。

なお、緊急派遣チームの活動方針については、令和6(2024)年10月に県防災対策部が策定したため、同検討会議での議題からは除外しました。

(7) 今後の方針

令和7年度以降は、管内両市町と災害時の協定を結んだ三重県トラック協会紀北支

部との連携を図り、津波被害時における救援物資輸送について勉強会を実施するとともに、そこでの議論をふまえた輸送訓練の実施をめざします。

また、三重県トラック協会紀北支部との勉強会に向けて、市町とともに津波災害時に各避難所における想定避難者数、備蓄量や設備などを一覧にした台帳を整備します。

（８）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

過去２年の物資搬送システムの操作訓練などをふまえて県から市町への救援物資輸送ならびに最終的な物資の搬入先である各避難所に係る課題について意見交換を行い、今後、実施または検討すべき取組について合意するなど、災害対応力の向上に資することができました。

【紀南地域活性化局】

紀南① 20 年先を見据えた紀南地域の地方自治体のあり方と連携について

(1) 取組目標

今後、人口減少や少子高齢化、都市部への人口集中が進むなか、地方自治体は、行政サービスの合理化、効率化、多様化などの行政課題に対応していく必要があります。こうしたなか、課題解決のため、自治体間が連携して、地域の課題を認識し、人材育成やチームワークの向上に取り組めます。

(2) 検討メンバー

市 町		県
熊野市 市民保険課 市長公室	紀宝町 企画調整課 環境衛生課	紀南地域活性化局 熊野建設事務所 熊野農林事務所
御浜町 企画課		

(3) 現状および課題

管内市町は、人口の減少や少子高齢化が著しく、また、若者の都市部への転出が進んでおり、令和6年4月24日に人口戦略会議が発表した「地方自治体持続可能性分析レポート」によると2050年には、消滅する可能性のある自治体となっています。また、地方自治体は、行政サービスの合理化、効率化を図り、多様化する行政サービス等の新しい行政課題に対応していく必要があります。また、若い世代を中心に働き方に対する価値観が多様化しています。こうしたなか、20年先を見据えた地域の課題を共有し、地方自治体のあり方を検討します。

(4) 開催実績

令和6年10月30日 第1回 三重県の人口減少の現状と対策について

【政策企画部人口減少対策課】

地域課題について

令和7年2月21日 第2回 地域課題の対策について

(5) 検討状況

- ① 第1回目は、三重県の人口減少の現状と対策について県人口減少対策課から説明を受け地域の課題を抽出しました。
- ② 第2回目は、第1回で抽出した課題について対策を検討しました。
令和7年度の取組について検討しました。

(6) 取組成果

20年先を見据えると、人口減少により、学校（児童の減少による学校の統廃合）・商業（商業施設の減少）・医療（医療現場のひっ迫）・雇用（働き手の減少）・福祉（老老介護が増加する）等さまざまな課題があることを共有し、その課題への対策として、学校（リモート授業の促進）・商業（ドローン等による宅配サービス）・医療（リモー

ト診察）・雇用（ロボットの導入）・福祉（介護の負担を減らすロボットの導入）等について意見交換を行いました。

（７）今後の方針

引き続き、検討会議で検討した対策について、行政（地方自治体）ができる対応について、検討していきます。

（８）取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

３市町と県の若手職員が課題を共有・検討することで、自治体間の連携が深まり、チームワーク等の向上が図れました。

紀南② 地域の魅力ある働く場の情報発信について

（１）取組目標

地域の魅力ある働く場の有効な情報発信を検討し、若者や移住を希望する人たちに働く場を提供し、定住促進を図る。

（２）検討メンバー

市 町		県
熊野市／商工・観光スポーツ課	紀宝町／産業振興課	紀南地域活性化局
御浜町／企画課		

（３）現状および課題

紀南地域では、高校を卒業後、大学等の進学先や求人が少ないことを理由に地元を離れる若者が多く、若年層の減少が地域課題となっています。一方、地域には魅力ある働く場は存在していますが、若者や移住を希望する人たちにうまく情報発信ができておらず、若者のＵ・Ｉターンや移住者の定住促進に大きな課題となっています。

（４）開催実績

令和６年６月１７日	第１回	三重県の雇用対策等取組について
１０月３０日	第２回	地元事業所と意見交換会の実施
令和７年２月１７日	第３回	地元事業所の取組と課題について 今後の取組等について

（５）検討状況

- ① 第１回目は県雇用対策課から三重県の雇用現状と対策等について共有しました。
- ② 第２回目は地元事業所の取組と課題について、意見交換会を実施しました。
- ③ 第３回目は地元事業所の取組と課題について、アンケート調査の結果を共有し、情報発信について検討を行いました。

(6) 取組成果

地元事業者との意見交換やアンケート調査を実施し、人手不足の現状や求人を行っても応募がない等の課題を共有しました。

また、その結果をふまえて、広く広報できる場（共同企業説明会の開催や多くの人が集まる場（熊野大花火など））の活用等、有効な情報発信について、検討を行いました。

(7) 今後の方針

ハローワークやNPOとも連携して、有効な情報発信を検討し、魅力ある職場の情報発信により、魅力ある働く場を提供し、定住促進を図っていきます。

(8) 取組に対する自己評価

目標に対する取組成果がおおむね発揮されました。

（判断理由等）

地元企業等の現状と課題について意見交換やアンケート調査を実施し、地域の抱える現状や取組を確認するとともに、事業所等は人手不足であるものの求職に結びついていないなどの課題について情報共有ができました。

